

令和2年度(2020年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室、教育センター				
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業						
事業の目的と概要							
【目的】 障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。							
【概要】 障がい児介助員配置事業(障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置)・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業(医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置)・支援学級支援事業(支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援などを実施)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	87,841	84,406	85,480	障がい児介助員(会計年度任用職員、旧非常勤職員)及び障がい児補助員(同、旧臨時雇用員)を小・中学校に配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級数	258	278	309	各小・中学校に設置された支援学級数の合計
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	124	140	154	通級指導教室に通う児童・生徒数
成果の説明	地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増える中で、障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保に従事する障がい児介助員等の配置や、支援教室の改修といった人的・物的支援を実施することで、年々増加する支援学級の体制整備に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,390	5,073	6,487	1,414
府支出金(経常費用充当)	2,745	1,212	1,790	578
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	468	429	412	△17
経常収入 小計(a)	9,603	6,713	8,688	1,975
給与関係費	282,392	271,345	259,039	△12,306
物件費	13,677	9,360	10,653	1,294
維持補修費	30	8,452	8,198	△254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,907	1,672	2,673	1,001
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	634	785	877	92
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,020	2,981	3,377	396
退職手当引当金繰入額	3,446	359	4,093	3,733
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	305,106	294,954	288,910	△6,044
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△295,504	△288,241	△280,221	8,020
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△295,504	△288,241	△280,221	8,020
一般財源充当額	296,005	289,808	279,368	△10,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	502	1,568	△853	△2,421

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬等222,046千円など(障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減)
国庫支出金(経常費用充当)	教育支援体制整備事業費補助金6,222千円(夏季・冬季休業期間に設定した授業日に医療的ケア看護師を配置したことに伴う補助対象経費の増による補助金額の増)、公立学校情報機器整備費補助金265千円
物件費	支援学級通学車両運行委託料5,519千円、会計年度任用職員旅費4,238千円など(会計年度任用職員制度導入に伴う通勤費用負担分の勘定科目変更に伴う額面増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,603	6,713	8,688	1,975
行政サービス活動支出	304,096	296,522	286,484	△10,038
行政サービス活動収支差額	△294,493	△289,808	△277,795	12,013
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,512	-	1,573	1,573
投資活動収支差額	△1,512	-	△1,573	△1,573
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△296,005	△289,808	△279,368	10,440
一般財源充当額	296,005	289,808	279,368	△10,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	平成30年度	258 学級	1,182,583 円	支援学級1学級あたり934,982円のコストがかかっています。障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬等の減少などに伴う支出減及び支援学級数の増加による学級あたりコスト低下)
	令和元年度	278 学級	1,060,985 円	
	令和2年度	309 学級	934,982 円	
小・中学校1校あたりのコスト	平成30年度	54 校	5,650,120 円	1校あたり5,350,177円のコストがかかっています。(障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減)
	令和元年度	54 校	5,462,109 円	
	令和2年度	54 校	5,350,177 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,981	3,377	396
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,981	3,377	396
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,707	29,860	1,153
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,707	29,860	1,153
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	31,688	33,237	1,549
土地	-	-	-	純資産	△27,354	△28,207	△853
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,334	5,030	696	純資産の部合計	△27,354	△28,207	△853
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,334	5,030	696
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,334	5,030	696				

Ⅲ 財務構造分析

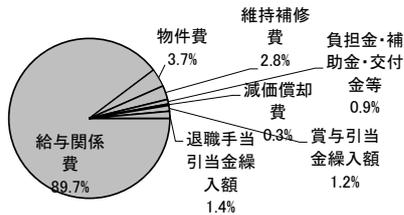
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5.03 人	19,388 日	0 日	合計(千円) 266,509
給与関係費等	44,462 千円	222,046 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,096 千円			

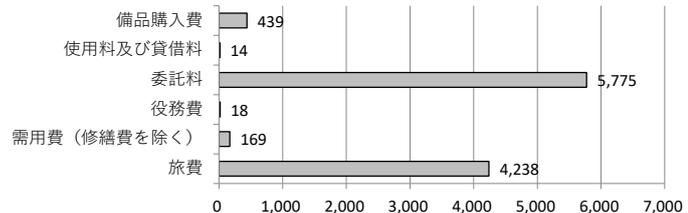
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	階段昇降機(重要備品)の購入に伴う増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.9	97.7	97.0	△0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の大半が給与関係費(259,039千円、89.7%)で構成されており、そのうち222,046千円を会計年度任用職員(障がい児介助員、障がい児補助員、医療的ケア看護師など)の給与関係費が占めています。令和2年度は4人の障がい児介助員の退職に伴い、報酬その他の給与関係費が全体として減少しました。ただし、障がい児補助員・医療的ケア看護師に係る配置人数や配置時間数、給与関係費は増加しています。物件費(10,653千円、3.7%)では、肢体不自由学級センター校への通学支援用ワゴンタクシー等の運行委託料5,519千円が主な支出ですが、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業措置期間が生じたため、令和元年度より支出額は減少しました。ただし、会計年度任用職員制度の導入に伴い、通勤費用に係る実費補償の勘定科目が給与関係費から物件費に変更されたため、物件費全体としては令和元年度から増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児童・生徒も増加しているため、学校現場に対する更なる人的・物的支援が必要となっています。人的支援の面では人材の確保、特に配置の有無が医療的ケア児の登校の可否に直結し得る医療的ケア看護師の安定的な確保が課題となっており、令和3年度からは時給を近隣市町村と同水準に増額しつつ、様々な媒体を利用した人事募集を行うことで、安定した人材確保に努めていく必要があります。また財源として、医療的ケア看護師に係る国の補助金(教育支援体制整備事業費補助金)と府の補助金(市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金)がありました。令和2年度をもって後者が廃止されることから、令和3年度から開始される通学支援事業に関する府の補助金(市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金)の活用など、財源確保についても検討を回す必要があります。